

# 平成 15 年度事業報告書

平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで

社団法人 日本玩具協会

## 概 況

本年度、わが国における経済状況の回復は、緩やかながら景気の上昇をみせはじめているものの、まだ構造改革の成果は見られないうえ、イラク情勢が緊迫する中で次年度を迎えることとなった。

国内景気は輸出、生産が前年に比べて上昇している一方で、個人消費については、食品等に関する不信感から弱含みになっており、景気回復が本物ではないことが挙げられる。

また、アジアにおいては、中国が旺盛な内需を背景に高い経済成長を維持してきたが、2003 年は、新型ウィルスである重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響が懸念されている。

こうした環境の中、本会は、定款に基づく本年度事業計画の実行に取り組み、委員会毎に精力的にその実現を目指した。本年度は、平成 12 年の(社)日本玩具協会と(社)日本玩具国際見本市協会との合併時から懸案事項となっていた、トイネス事業の民営化を、IT 委員会にて検討してきた結果、平成 15 年 6 月に㈱日本玩具情報テクノロジーとして、完全に独立した。

また、見本市については、商談専門見本市を「東京おもちゃショー2003」、一般公開専門見本市を「おもちゃみらい博」の2つに分離してそれぞれ開催し、東京おもちゃショー2003 は、会期直前の SARS 問題で来場者の減少が心配されたが、出展者の魅力ある商品群の力で成功に導くことができた。また、おもちゃみらい博は、夏休み期間中に初めての地である横浜で開催し、多くの家族連れが来場し、会場内での様々なイベントに参加して大いに楽しんでもらうことができた。

## 事業の概要

- 1) 安全・環境委員会は、玩具安全対策事業を柱に事業を推進した。食品衛生法において、おもちゃに適用する「食品、添加物等の規格基準」の一部改正を告示、2003 年 8 月 1 日から市場にある商品をも含む規制となることから、ST マーク表示玩具の調査、試買試験を実施した。また、玩具について、企業と消費者間の苦情処理窓口である「玩具 PL センター」を裁判外紛争処理解決機関（ADR）として独立した活動、機能を発揮、司法制度改革に沿った活動の円滑化を支援した。ICTI 企業行動規範の実効を期するため、英語/日本語、日本語/広東語にてガイドラインを製作中であり、会員向けに周知を予定している。

- 2) 見本市委員会(バイヤーズ委員会)は、東京おもちゃショー2003を、商談見本市として東京都立産業貿易センターを会場に開催した。会場面積の不足により、台東館を中心とした周辺会場で分散した見本市となり、来場者に不便をおかけしたものの、出展者からは大幅な経費の削減ができたこと、来場者数も3日間で約1万人と当初の予想を超える来場者と積極的な商談を実施し成果をあげることができた。
- 3) コンシューマー委員会(パブリック委員会)は、おもちゃみらい博を開催した。初めて一般公開のみの見本市であり、委員会において様々な計画を立案、「こんなおもちゃがあったらいい大賞」の公募をはじめ、オープニングセレモニーではキャラクターを勢ぞろいさせたりと様々な演出で来場者に楽しんでもらい、おもちゃの魅力を再認識してもらうことができた。
- 4) 組織活動委員会は、玩具安全対策事業を補完するPL共済制度、トイ保証共済制度、物流共済制度の整備拡大を行い、会員の利便に供した。特にトイ保証共済制度は、市況の低迷から倒産、廃業に及ぶ取引先の増加が見られる今日、加入者の債権リスクの軽減に貢献している。また、生命共済制度は、制度存続のための基準加入率を充足できなくなったことから、平成15年11月末日をもって制度を収束した。
- また、第15回業界功労者表彰を実施し、最高功労荣誉賞を始めとする受賞者12名に対し、表彰状並びにメダルを授与した。
- 百貨店とのコラボレーション事業推進の玩具流通BPR協議会は、本年も年末のクリスマスおもちゃカタログ250万部を作成し、需要開拓の一翼を担った。
- 5) 教育情報委員会は、会員企業の新入社員に対する玩具産業人としての基礎知識を養ってもらうため6月に新入社員セミナーを開催した。また、10月には、玩具アドバイザー資格認定セミナーを実施し、98名に玩具アドバイザー資格を付与した。
- 6) 総務委員会は、本年度13社の新会員を受け入れた。国際部は、5月にハンガリー ブタペストで開催されたICTI(玩具産業国際委員会)年次総会に参加して諸問題を協議、1月に香港で開催されたACTI(玩具産業アジア委員会)年次総会に参加、特にCOC監査実施問題等諸事案を協議した。
- 7) 産業向上委員会は、知的財産部では、知的財産権保護フォーラムに参加、海外における模倣問題への対応を研究したほか、初心者を対象としたセミナーの開催を行った。共遊玩具推進部はカタログの更新を行った他、アフターサービス連絡部との共催で、セミナーを開催した。特に、アフターサービスについては消費者相談対応についてのマニュアルを作成し、大きな関心を集めた。
- 8) IT委員会は、トイネス業務部分を平成15年6月に㈱日本玩具情報テクノロジーとして独立させた。

## 庶務事項

### 1. 社員移動状況報告

会員種別	14年度末	期 間 中 移 動		15年度末
		入 会	退 会	
正会員（団体）	14	0	0	14
正会員（企業）	206	12	6	212
賛助会員	0	1	0	1
計	220	13	6	227

### 2. 会議

#### （1）総 会

##### 第36回定期総会

期 日 平成15年5月21日(水)

場 所 第一ホテル両国 5階 清澄の間

##### 議案及び議決の内容

第1号議案 平成14年度事業報告承認の件（原案どおり承認）

第2号議案 平成14年度収支決算書並びに財務諸表承認並びに監査報告承認の件（報告どおり承認）

第3号議案 平成15年度事業計画案承認の件（原案どおり承認）

第4号議案 平成15年度収支予算案承認の件（会費、入会金並びに短期借入金の額の決定を含み原案どおり承認）

第5号議案 任期満了に伴う役員選出の件（下記のとおり選出。）

##### 【理事】

五十嵐武志、石黒 為三、伊藤啓三郎、岩澤 巖、岩田 秋二、遠藤 洸一、大池 貴哉、恩田 弘一、神下 英弘、河合 洋、桐淵千鶴子、国本 圭一、国分 功、斉藤 友宏、齋藤 晴正、齋藤 尋秀、佐藤 穎司、佐藤 慶太、杉山 喜重、関口 晃市、高須 武男、塚越 克郎、辻本 正司、戸所 正敏、富山幹太郎、中島 啓二、野村 耕一、前田 道裕、真下 治隆、松浦 康雄、森 清一、山浦 憲二、山縣 常浩、山科 誠、山田徳兵衛、和久井威

##### 【監事】

岩井 英雄、染野 義信、鳥井 徳夫

#### （2）理事会

##### 第1回

期 日 平成15年5月21日（水） 12:00～14:00

場 所 第一ホテル両国 5階 清澄の間

##### 議案及び議決事項

- 第1号議案 平成14年度事業報告承認の件（原案どおり承認）
- 第2号議案 平成14年度収支決算報告並びに財務諸表承認並びに監査結果報告の件（原案どおり承認）
- 第3号議案 平成15年度事業計画案審議決定の件（原案どおり承認）
- 第4号議案 平成15年度収支予算案審議決定の件（原案どおり承認）
- 第5号議案 通常総会運営に関する件（下記各項何れも原案どおり総会に提案を承認）
- （1）任期満了に伴う新役員候補推薦の件
  - （2）入会金・会費の制定
- 第6号議案 その他（下記各項何れも原案通り承認。）
- （1）運営委員会の一部改定について
  - （2）食品衛生法・食品、添加物等の一部改正実施に伴う流通への告知について
  - （3）トイネス事業・EDI業務の民間企業への移転について
  - （4）愛知万博への協賛依頼について
  - （5）第35回西日本玩具見本市への後援依頼について
  - （6）東京おもちゃショー2003 SARS 対応について
  - （7）役員・夏季研修会の実施について

## 第2回

期 日 平成15年5月21日（水）16：00～16：20

場 所 第一ホテル両国 5階 清澄の間

### 議案及び議決事項

第1号議案 役付理事の選出（下記のとおり選出した。）

会 長 山科 誠

副会長 恩田 弘一、関口 晃市、中島 啓二、松浦 康雄、森 清一

専務理事 杉山 喜重

常任理事 伊藤啓三郎、河合 洋、佐藤 慶太、高須 武男、戸所 正敏、  
富山幹太郎、前田 道裕

## 第3回

期 日 平成15年9月17日（水）12：00～14：00

場 所 日本文化用品安全試験所ビル 6階 会議室

### 議案及び議決事項

第1号議案 理事の辞任に伴う欠員補充選任について、内田悦弘氏を推薦し、承認。

第2号議案 入会申込4社の正会員加入を承認。

第3号議案 組織活動委員会からの下記事項を承認

- ( 1 ) 功労者表彰の実施について
- ( 2 ) 生命共済制度の変更について
- ( 3 ) 百貨店協会との共同事業について

第 4 号議案 安全・環境委員会からの下記事項を承認。

- ( 1 ) 本年度 S T マーク表示玩具の市場調査の実施について
- ( 2 ) 「玩具における抗菌加工製品ガイドライン」の制定について
- ( 3 ) 容器包装「識別表示」ガイドラインの一部追加について
- ( 4 ) 海外検査機関との業務改善について
- ( 5 ) 玩具安全マーク使用許諾契約違反に対する規制措置について

第 5 号議案 見本市委員会(バイヤーズ委員会)からの「東京おもちゃショー 2 0 0 3」の結果報告を承認。2 0 0 4 に向けた企画運営を推進。

第 6 号議案 コンシューマー委員会(パブリック委員会)からの「おもちゃみらい博」の結果報告を承認。2 0 0 4 年の一般公開事業を実施しないことを確認。

第 7 号議案 教育情報委員会からの新入社員研修会の報告を承認。第 4 回玩具アドバイザーセミナーの開催を承認。

第 8 号議案 総務委員会からトイネス事業の民営化の報告を承認。

第 9 号議案 A D F シンポジウムへの協力名義使用申請を承認。

第 10 号議案 東京国際アニメフェア 2004 への出展協力について、内容の周知協力を了承。

第 11 号議案 東京都からの要請があった「社内コミュニケーション診断」の周知を了承。

第 12 号議案 愛知万博に関する企画と玩具企業への働きかけの報告を了承。

第 13 号議案 消費税総額表示について、会員への周知を了承。

#### 第 4 回

期 日 平成 1 5 年 1 1 月 1 9 日 ( 水 ) 1 2 : 0 0 ~ 1 4 : 0 0

場 所 日本文化用品安全試験所ビル 6 階会議室

#### 議案及び決議事項

第 1 号議案 賛助会員 1 社の加入を承認。

第 2 号議案 組織活動委員会からの下記事項を承認。

- ( 1 ) 平成 16 年トイ保証共済事業
- ( 2 ) 業界功労者表彰の実施、賀詞交歓会の開催
- ( 3 ) 百貨店との協働事業

第 3 号議案 安全環境委員会からの、店頭調査結果について纏めが遅れていることを報告。

- 第4号議案 見本市委員会(バイヤーズ委員会)からの、東京おもちゃショー2004の出展案内を承認。
- 第5号議案 教育情報委員会からの、玩具アドバイザーセミナーの報告を承認。
- 第6号議案 総務委員からの委員会名称の一部変更、委員構成の一部変更案を承認。
- 第7号議案 厚生労働省からの最低賃金の周知広報を了承。
- 第8号議案 適格退職年金診断サービスの実施提案を紹介。

#### 第5回

期 日 平成16年3月17日(水) 12:00～14:30

場 所 日本文化用品安全試験所ビル 6階会議室

- 第1号議案 正会員加入申込3社の加入を承認。
- 第2号議案 組織活動委員会からの功労者表彰式並びに賀詞交歓会結果を報告、承認。
- 第3号議案 見本市委員会からの東京おもちゃショー2004の開催計画を承認。  
2005年以降の東京おもちゃショーについては、会期、開催場所、一般公開との併催についても再検討することを了承。
- 第4号議案 教育情報委員会からの事業計画、専門委員委嘱状況を承認。
- 第5号議案 安全・環境委員会からの下記の事項を承認。
- (1) 海外指定検査機関として、SGSからの申入れを承認。
  - (2) 委員会の再構成に向けた作業について承認。
  - (3) 団体会員との位置づけについて、幹部会で基本的検討を行うことを承認。
  - (4) 試買試験の結果について了承。今後の違反事例における規制措置手続きについて、ルール作りを行うことを承認。
  - (5) ジャパンパッチ選手権大会 IN 陸別の公認、後援名義使用を承認。
  - (6) 2005年日本国際博覧会の入場券購入を承認。

### (3) 幹部会

#### 第1回

期 日 平成15年11月12日(水) 12:00～14:00

場 所 日本文化用品安全試験所ビル 6階会議室

#### 検討議案

1. 業界功労者表彰平成15年度受賞候補者を承認。
2. 平成16年・トイ保証共済事業を承認。
3. 東京おもちゃショー2004出展募集案を承認。
4. 委員会構成再編成を承認。

5. 10月末管理会計報告を承認。
6. 第4回理事会への提案事項を協議。
7. STマーク検査済試料の取り扱いを協議。
8. STマーク表示年度をと申請時期の取り扱いを協議。

## 事業

### 1. 玩具産業に関する資料、統計の作成、

- (1) コンシューマー委員会(パブリック委員会)は、国内市場の商品ジャンル別規模について作業を行った。公式データ検討WGにおいて主要メーカー113社にアンケートを実施し、市場に反映した数字をまとめ、当会ホームページにて「日本国内の玩具市場規模」として発表した。
- (2) 経済産業省の指導を得て、各種資料を随時作成した。

### 2. 玩具の貿易振興に関する施策の検討・及びその推進

- (1) 安全・環境委員会及び総務委員会は、ICTI(玩具産業国際協議会)及びACTI(玩具産業アジア協議会)に積極的に参加、生産労働環境の向上に関する企業行動規範の監査問題、ハンガリー ブタペストでの年次総会に於いて参加各国と協議をすすめた。その他子供向け広告、見本市状況、販促キャンペーンなどにつき情報、意見の交換を行うなど国際協調に協力した。安全環境委員会では、新基準の適用に正確を期すため、判定会議を設置、作業を行った。

### 3. 総合的な振興に関する施策の検討、樹立及びその推進

- (1) 組織活動委員会は、玩具売り場活性化のため、日本百貨店協会との共同作業を積極的に展開、クリスマスおもちゃカタログの作成を行った。  
また、企業の取引リスクを支援するトイ保証共済事業、物流共済事業の強化拡充により会員の経営を支援した。
- (2) 教育情報委員会は、新入社員セミナー、玩具アドバイザー資格認定セミナーを実施した。

#### 【新入社員セミナー】

会期 平成15年6月18日(水)  
会場 東京ビッグサイト TFT ホール東館9階  
受講 192名

#### 【第4回 玩具アドバイザー資格認定セミナー】

会期 平成15年10月28日(火)、29日(水)  
会場 日本百貨店協会・会議室

受講 98名の修了者に認定証とバッジを交付した。

- (3) 知的財産権部は、3時間でわかるシリーズ「おもちゃの知的財産権」セミナーを開催した。

会期 10月21日(火)

会場 すみだリバーサイドホール

水野弁理士を講師に、195名が受講した。

- (4) 共遊玩具推進部とアフターサービス部は、バリアフリー活動の一環としての共遊玩具の開発啓蒙のため、消費者からの電話照会に的確な対応をするため、合同セミナーを開催した。

会期 11月14日(金)

会場 東日本プラスチック工業厚生年金基金会館

参加者 100名

- (5) アフターサービス部は、情報交換会を開催、消費者相談窓口の対応、クレーム事例の検討を行うとともに、相談受付要領をまとめ、会員の利便に供する作業を継続した。

#### 4. 玩具の安全性の確保に関する施策の検討・樹立及びその推進

安全環境委員会は、STマーク表示玩具3,802点の市場チェックを行なったほか、6歳未満を対象とする年齢表示の玩具で、ポリ塩化ビニルを使用している玩具273点を購入し、指定検査機関に検査を依頼した。

- (1) 抗菌加工製品ガイドラインをまとめ、「注意表示ガイドライン」「絵記号のガイドライン」「取扱説明書のガイドライン」「合成樹脂等素材名の表示ガイドライン」「容器包装識別表示ガイドライン」を1冊に合本して「ST基準内商品表示ガイドライン」を制作し、普及に努めた。

- (2) おもちゃについて消費者からの相談に協力、メーカーとの連絡によりその公正な解決に的確に対処した。

- (3) STマーク事業は、傘下団体会員12事業所の協力を得て、マークの普及と安全性確保の推進に努めた。

- (4) 「子ども用電気製品の安全性に関する調査研究会」に参加、協力した。

#### 5. 玩具の見本市及び展示会等の開催、参加または斡旋、並びに調査

見本市委員会(バイヤーズ委員会)は、東京おもちゃショー2003の開催、運営とあわせ、2004年の見本市・展示会事業の企画を並行して検討した。

- (1) 東京おもちゃショー2003

名称 東京おもちゃショー2003

会期 平成15年6月10日～12日



会 場 東京都立産業貿易センター 台東館  
出品者 92社  
出品数 10,000点  
小間数 301小間  
来場者 9,438人

コンシューマー委員会(パブリック委員会)は、おもちゃみらい博の開催、運営を行った。

(2) おもちゃみらい博

名 称 おもちゃみらい博  
会 期 平成15年7月31日～8月3日  
会 場 パシフィコ横浜  
出品者 42社  
出品数 15,000点  
小間数 375小間  
来場者 54,948人

6. 玩具に関する内外への広報

- (1) 当会の公式ホームページを運営、当会事業を幅広く紹介するとともに、会員への広報手段として更に内容を高めるよう検討を続けており、ポータルサイトとして一層の充実を図ることとしている。
- (2) 共遊玩具推進部は、共遊玩具カタログを制作、各方面に広く配布し、共遊玩具とバリアフリー運動の普及に努めた。
- (3) おもちゃ産業に関する一般からの照会に随時対応し、産業の紹介、普及に努めた。

7. 玩具産業に関する意見の表明及び答申

- (1) 経済産業省に対し、生活産業の振興等について意見を具申した。
- (2) 特許庁に対し、工業所有権改正問題について意見を具申した。
- (3) 厚生労働省に対し、食品衛生法・おもちゃの規格基準改訂に関連し、意見を具申した。

8. 前各号に掲げるものの他、本会の目的を達成するために必要な事業。

- (1) こどもの日、孫の日、クリスマス等に関連する各方面のキャンペーンに協力、その推進力となった。
- (2) 福祉用具・共用品評価検討委員会に参加、協力した。
- (3) オールジャパンパッチ選手権大会IN陸別を公認、後援した。
- (4) 下記関係団体活動に参加、協力した。

I C T I (玩具産業国際協議会)、A C T I (玩具産業アジア協議会)、日本貿易振興会、全国中小企業団体中央会、(財)化学技術戦略推進機構、(財)生活用品振興センター、(財)消費科学センター、(財)共用品推進機構、(社)日本盲人福祉施設協議会、(社)日本広告審査機構、(社)日本電気協会電気用品調査委員会、国際標準化協議会、日展協、国際知的財産権保護フォーラム、全国公益法人協会、本所法人会